



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,333	9.6	△145	—	△141	—	△147	—
26年6月期第2四半期	1,216	12.8	△15	—	△10	—	△13	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △103百万円 (—%) 26年6月期第2四半期 24百万円 (△81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△5.64	—
26年6月期第2四半期	△0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	4,212	—	3,971	—	—	94.3
26年6月期	4,321	—	4,076	—	—	94.3

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 3,971百万円 26年6月期 4,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	15.2	50	79.9	60	62.3	40	53.7	1.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	26,250,000 株	26年6月期	26,250,000 株
27年6月期2Q	91,800 株	26年6月期	91,800 株
27年6月期2Q	26,158,200 株	26年6月期2Q	26,158,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、前半は設備投資や住宅投資の減少等により弱含んで推移したものの、後半は所得・雇用環境の改善等を背景として個人消費が持ち直したこと等から徐々に上向き傾向となり、全体としては緩やかながらも消費増税後の落ち込みからの回復基調が継続しました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる新たな制度が施行されることとなる等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいり方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等68百万円(前年同期比30.5%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高115百万円(前年同期比271.6%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は125百万円(前年同期末比500.2%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等253百万円(前年同期比2.1%減)の売上計上を行いました。当該事業の売上高は概ね前年同期程度となりましたが、事業体制の強化にともなう人件費の増加等により売上原価率が上昇し、減益の要因となりました。また、受注状況につきましては、受注高239百万円(前年同期比23.3%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は760百万円(前年同期末比25.5%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高322百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益28百万円(前年同期比49.4%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等49百万円(前年同期比7.9%減)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高49百万円(前年同期比7.9%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高49百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失12百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、広告宣伝活動が奏功して新規顧客は増加したものの、定期購入顧客の減少や購入単価の下落等により、売上高は172百万円(前年同期比9.4%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、新規の大口顧客の獲得や海外向け販売の増加等により好調に推移し、160百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高333百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益31百万円(前年同期比189.0%増)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等についての売上計上はありませんでした。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高なし(前年同期はなし)、営業損失は5百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第2四半期連結累計期間の販売は、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせ、広告宣伝活動を積極的に展開したこと等により拡大傾向で推移しましたが、天候不順の影響もあり新規顧客の獲得が想定を下回ったこと等から計画は未達となりました。また、健康補助食品事業においては、従来より広告出稿の費用対効果が良好である夏場に広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により費用を先行させ、秋以降に回収することを想定した運営を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間は、売上高の計画未達を主因として費用が計画よりもさらに先行した形となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高628百万円(前年同期比15.9%増)、営業損失は97百万円(前年同期は20百万円の営業利益)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は90百万円(前年同期は92百万円の営業損失)となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,333百万円(前年同期比9.6%増)、営業損失は145百万円(前年同期は15百万円の営業損失)、経常損失は141百万円(前年同期は10百万円の経常損失)、四半期純損失は147百万円(前年同期は13百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少(2.5%減)し、4,212百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が111百万円、投資有価証券が69百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が296百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少(1.6%減)し、241百万円となりました。これは主に、前受金が26百万円増加したものの、買掛金が13百万円、その他流動負債が15百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少(2.6%減)し、3,971百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が44百万円増加したものの、四半期純損失を147百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、健康補助食品事業の売上高が計画を下回ったこと、生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業の費用が計画を超過したこと等から、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および連結当期純利益は何れも計画を下回りました。しかしながら、平成27年6月通期の連結業績予想につきましては、現時点においては健康補助食品事業の利益計画に変更はないこと、生体評価システム事業のうち評価試験事業および化粧品事業が売上高、利益ともに当初計画を上回る見通しであること等から、平成26年11月12日発表の予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,866	1,509,256
受取手形及び売掛金	146,362	257,593
有価証券	900,000	900,000
商品	152,418	183,019
仕掛品	141,589	138,587
原材料及び貯蔵品	65,404	59,889
その他	44,099	37,179
貸倒引当金	△3,487	△7,253
流動資産合計	3,252,253	3,078,272
固定資産		
有形固定資産	17,182	17,389
無形固定資産		
その他	16,657	12,877
無形固定資産合計	16,657	12,877
投資その他の資産		
投資有価証券	983,600	1,052,950
その他	52,240	51,447
投資その他の資産合計	1,035,840	1,104,397
固定資産合計	1,069,680	1,134,665
資産合計	4,321,933	4,212,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,019	35,474
未払法人税等	15,604	11,904
ポイント引当金	5,818	5,975
前受金	48,410	74,699
その他	115,746	99,942
流動負債合計	234,599	227,996
固定負債		
その他	10,930	13,600
固定負債合計	10,930	13,600
負債合計	245,530	241,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,674,636	2,674,636
利益剰余金	△199,359	△346,831
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,111,924	3,964,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,160	6,756
その他の包括利益累計額合計	△38,160	6,756
少数株主持分	2,639	133
純資産合計	4,076,402	3,971,341
負債純資産合計	4,321,933	4,212,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,216,427	1,333,561
売上原価	478,144	564,620
売上総利益	738,283	768,941
販売費及び一般管理費	753,365	914,678
営業損失(△)	△15,082	△145,736
営業外収益		
受取利息	4,236	4,286
その他	91	188
営業外収益合計	4,327	4,474
営業外費用		
その他	4	7
営業外費用合計	4	7
経常損失(△)	△10,759	△141,269
特別損失		
減損損失	—	610
固定資産除却損	22	351
特別損失合計	22	962
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,781	△142,231
法人税、住民税及び事業税	6,705	6,787
法人税等調整額	△968	△810
法人税等合計	5,736	5,977
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,517	△148,209
少数株主損失(△)	△3,039	△737
四半期純損失(△)	△13,478	△147,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,517	△148,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,773	44,916
その他の包括利益合計	40,773	44,916
四半期包括利益	24,255	△103,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,295	△102,555
少数株主に係る四半期包括利益	△3,039	△737

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,781	△142,231
減価償却費	8,714	7,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,378	3,765
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△654	157
受取利息	△4,236	△4,286
減損損失	—	610
固定資産除却損	22	351
売上債権の増減額（△は増加）	△28,545	△111,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,660	△22,083
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,151	△9,955
仕入債務の増減額（△は減少）	13,730	△13,544
前受金の増減額（△は減少）	△31,675	26,289
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,223	1,880
その他	△44,275	55
小計	△130,055	△263,102
利息の受取額	2,846	2,052
法人税等の支払額	△18,824	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,033	△268,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,300,000	△3,300,000
有価証券の償還による収入	3,100,000	3,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,084	△6,194
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
子会社株式の取得による支出	—	△2,379
その他	904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,180	△28,573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△346,213	△296,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,228	1,805,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735,015	1,509,256

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	311,404	53,713	306,649	—	541,660	1,213,427	3,000	1,216,427
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	980	—	—	—	1,073	2,053	△2,053	—
計	312,384	53,713	306,649	—	542,734	1,215,481	946	1,216,427
セグメント利益 又は損失 (△)	57,116	△804	10,966	△10,272	20,403	77,409	△92,491	△15,082

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△92,491千円には、全社費用△119,491千円、セグメント間取引消去26,053千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	322,091	49,491	333,042	—	628,036	1,332,661	900	1,333,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,229	2,229	△2,229	—
計	322,091	49,491	333,042	—	630,266	1,334,891	△1,329	1,333,561
セグメント利益 又は損失 (△)	28,915	△12,314	31,694	△5,909	△97,776	△55,389	△90,346	△145,736

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△90,346千円には、全社費用△110,146千円、セグメント間取引消去21,129千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。